

## 東・東南アジアにおける地質科学雑誌編集に関する国際ワークショップ報告

脇田浩二（産総研 地質調査情報センター）

標記の集会在、2011年11月21～23日にインドネシアのバンドンで行われた。主催は、インドネシア鉱物資源エネルギー省地質局で、東・東南アジア地球科学計画調整委員会(CCOF)の共催となっている。参加者は、約200名でインドネシア人が大半で、マレーシアとベトナムから数名ずつ、タイと日本から1名ずつであった。

本集会在実施された背景には、インドネシアの地質研究機関（インドネシア地質局・インドネシア科学院地質工学研究所など）における研究成果発表の問題がある。それらの問題は、①研究者が論文を出さない、②出しても質が悪い、③英語で論文を書かない、④英語で書いても、英語のレベルが低い、⑤編集者や査読者に適任者がいない、などである。3年ほどインドネシア国内で議論を重ねて来て、本件はアジア全体で取り組むべき課題であるという結論となり、このワークショップが提案された。インドネシアの地質科学雑誌の多くは地質局や科学院で編集されている。そのため、CCOFを通じて、アジア各国の地質調査機関に

協力の呼びかけが行われた。

会議の議長は、Ynus Kusumahbrata 氏(鉱物資源エネルギー省地質局)と、Iskandar Zulkarnain氏 (インドネシア科学院地質局)であった。Iskandar氏はこれまでインドネシアの調査のカウンターパートであり、著者と旧知の間柄である。日程は以下の通り。

- 第1日目午前 各国のプレゼンテーション
- 第1日目午後 インドネシアでのこれまでの議論の紹介
- 第2日目午前 議論と結論
- 第2日目午後 地質標本館見学
- 第3日目 バンドン郊外地熱地帯巡検（不参加:地質資源センター訪問）

会議では、以下のことが決定された。

- ①アジア地域地質調査研究機関が関係する地質系雑誌について、CCOFにおいて、定期的な連絡会議（あるいは委員会/作業部会）を設置する。
- ②その委員会の議論を経て、アジアの地質調査研究機関



写真1 東・東南アジアにおける地質科学雑誌編集に関する国際ワークショップの会場の様子。

が共同でアジアの地質系雑誌を創設する。

③CCOP参加国は、連絡会議を通じて標準的な編集システムや査読システムを構築し、新たな雑誌においては、それぞれ編集委員を出し合い共同で運営する。

④これらの提案をインドネシアが代表して、2012年にCCOPに提案を行う。

⑤当面インドネシアがリーダーシップを発揮し、Ynus Kusumahbrata氏を委員長とする。

日本には、連絡会議への参加、新雑誌の編集委員への参加、Online Journalへの技術、欧米編集委員への対応、デジタル編集システム技術などへの協力が求められた。今後CCOPに場所を移して、議論が継続されることになる。



写真2 日本の地質関係雑誌の現状を説明する著者。

## 地質調査総合センターと米国地質調査所の研究協力覚書締結

高橋 浩（産総研 地質分野研究企画室）

2011年12月5日、米国サンフランシスコ市内のマリオットホテルにおいて、地質調査総合センターの佃代表と米国地質調査所のマクナット所長による研究協力覚書の調印が行われました。12月5～9日の日程で米国地球物理学連合秋季大会が同ホテル近くの会場で開催され、マクナット所長をはじめ日米から多数の地質関係者が出席する機会をとらえて覚書調印の運びとなりました。

地質調査総合センターは、旧工業技術院地質調査所時

代から米国地質調査所と交流を行ってきており、密接な協力関係や人事交流を築き上げてきています。1985年～1999年には研究協力覚書の下で地震、火山、リモートセンシング、金属鉱床や海洋地質などのテーマで研究協力が実施され、多くの共著論文が発表されました。また、産業技術総合研究所発足以降、2002年に研究協力覚書が締結され、研究協力を継続してきましたが、2007年に期限が切れました。このため、今後の研究協力について両者間で



写真1 研究協力覚書への署名を終え、握手を交わす佃代表とマクナット所長。

協議し、覚書を新たに締結することで合意しました。

今回の研究協力覚書は、現在、重要な課題となっている

レアアース鉱床、地震および火山に関する研究協力が柱となっており、今後のさらなる成果創出が期待されます。

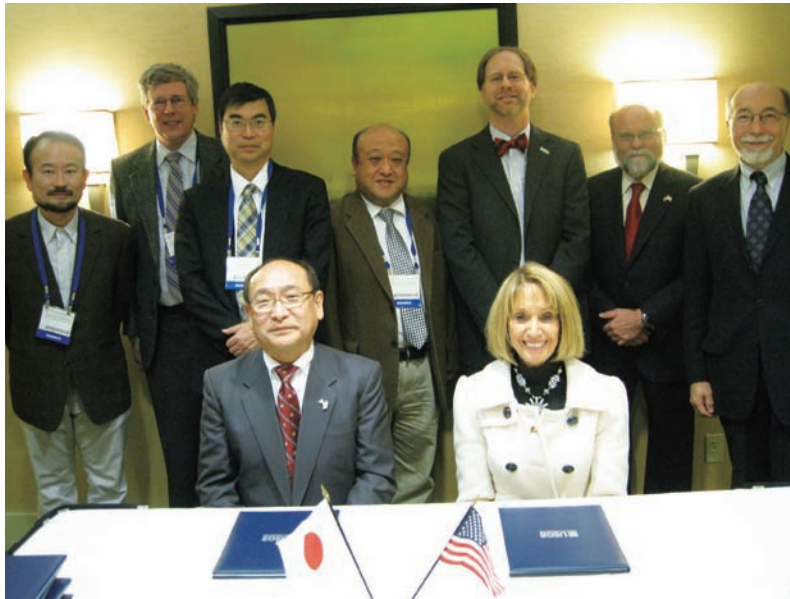


写真2 GSIとUSGSの研究協力覚書調印式参加者の集合写真（サンフランシスコマリオットホテル）。

### 第3回ASEAN鉱物資源関連省庁大臣会合(AMMin)及び関連会議に関する報告

脇田浩二（産総研 地質調査情報センター），加藤碩一（産総研 フェロー）

標記の会合が、2011年12月6日から12月10日、ベトナムの首都ハノイのメリアホテルで実施された。日本からは、資源エネルギー庁鉱物資源課の初谷和則氏、JOG-MECの植松和彦氏、濱井昂弥氏、高橋健一氏、五十嵐吉昭氏と、産総研地質調査総合センターから、加藤碩一と脇田浩二が参加した。

12月7日の第11回ASEAN鉱物資源に関する高級事務レベル会議 (ASSOM) に先だって、12月6日に第8回ASSOM作業部会が開催され、鉱物情報データベース作業部会に脇田が参加した。12月8日にはメインの会合である第4回ASEAN+3鉱物資源に関する高級事務レベル会議 (ASSOM+3 : ASEAN + Japan, China, Korea) が行われた。12月9日にはベトナムの副大統領・資源エネルギー省大臣が列席して第3回ASEAN鉱物資源関連省庁大臣会合 (AMMin) が行われ主な会議は終了した。同日の午後には、ベトナム地質鉱物資源局と産総研地質調査総合センターの間での研究協力の話し合いを行った。翌12月10日ハロン湾への巡検で

あった。

第4回ASEAN+3鉱物資源に関する高級事務レベル会議 (ASSOM+3) では、ASEAN各国が鉱物資源分野で一年間実施してきたプロジェクト(4つの作業部会)の活動



写真1 第4回ASEAN+3鉱物資源に関する高級事務レベル会議 (ASSOM+3)。

報告と来年度のプロジェクト提案がなされた。日本・中国・韓国は、今年度の協力を感謝されるとともに、来年度の協力要請がなされた。地質調査総合センターとしては、WG MIDにおけるASEAN 鉱物資源データベース研修とそれに関連する協力について感謝されるとともに、来年の研修について約束した。日本政府は、各国の要求を持ち帰って、可能な協力を検討することを約束した。

ベトナム地質鉱物資源局との個別の会合では、所長 Nguyen Van Thuan 氏, Tran Tan Van D.(ジオパーク担当), La The Phuc (標本館長), Dang Ngoc Tran (国際担当次長),

Tran Van Tri(元副所長) 他数名が出席、二国間での協力について話し合った。その中で、ベトナム側からは、次の三つの研究支援の要請があった。

1. 海洋調査の計画を立てるため、2012年1～2月に専門家を派遣してほしい。

2. 地質標本と文献の交換をしたい(3月末までにまずベトナムから送る)。化学分析の研修生を10名受け入れてほしい(2013年末までに)。

3. それ以降の協力関係について2012年末までに所長が日本を訪問して協議することになった。

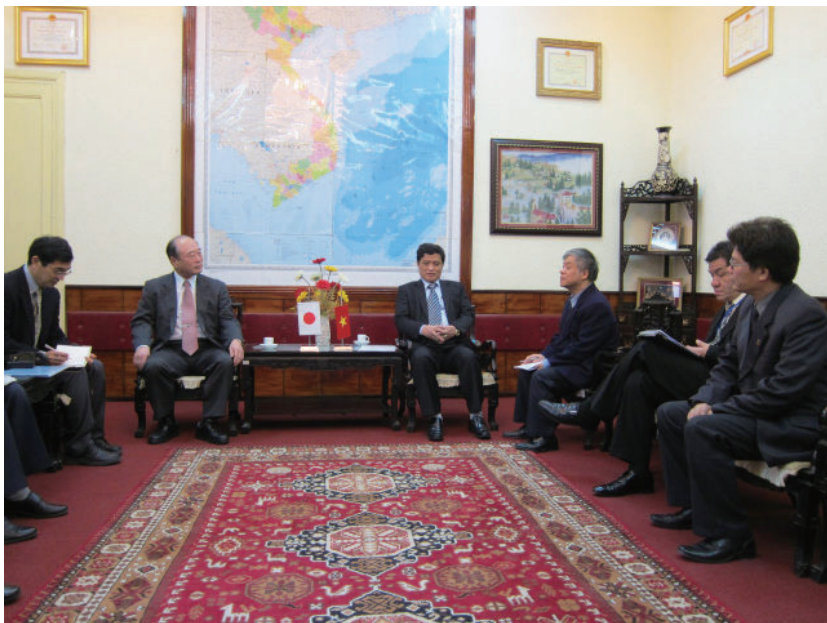


写真2 ベトナム地質鉱物資源局と産総研地質調査総合センターとの間での研究協力に関する話し合い。

## 第6回深部地質環境研究コア研究発表会報告

竹野 直人(産総研 地質情報研究部門)

第6回深部地質環境研究コア研究発表会が2011年12月15日、秋葉原UDXカンファレンスフロア会議室で開かれました(写真1)。この発表会は「地層処分における概要調査の調査・評価項目に関する技術資料—概要調査段階に必要となる調査項目と結果の妥当性判断—」と題して、現在、深部地質環境研究コアがとりまとめつつある技術資料について情報・意見交換を行うことを目的として開催されました。発表は7件、参加者は95名で、事業者、土木・建設・エンジニアリング業界、大学や研究機関などからの参加者がありました。深部地質環境研究コアは高レベル放射性廃棄物の地層処分における安全規制の基盤となる科学的知見を整備することをミッションとして、規制当局の策定



写真1 深部地質環境研究コア研究発表会。

した規制支援研究計画に沿って研究を進めています。今回の研究発表会では規制支援研究計画のマイルストーンの1つである概要調査の妥当性レビューに向けた判断指標の作成に向けた技術資料についてその内容を紹介しました。発表では、はじめに今回の技術資料を作成した経緯とその構成および前回2007年に公表した技術資料との関係についての説明、これに引き続き、自然事象の長期変動について、「地震・断層」、「火山」、「隆起・侵食」のそれぞれの事象ごと、そして深層地下水、地下環境(水理・力学)、地球化学・微生物特性について、技術資料の内容とそれに関連

した話題が提供されました。会議はそれぞれ15分の発表に5分の質疑応答より構成され、最後に約15分の総合討論の時間を設ける形で進められました。意見交換ではテクニクスの安定性と安全性の評価期間の問題、深部流体および微生物の影響といった十分評価の定まっていない課題に多くの時間が費やされるとともに、概要調査結果の妥当性に必要なチェックを学術的にする立場として、現象に応じた十分な空間的広がりを持ったデータの取得の重要性が強調されました。

## ハワイ、マウイ島の火山「ハレアカラ」を訪ねて

加瀬 紀史 (産総研 第七研究業務推進室)



コーヒー  
ブレイク

両親の介護を終えた妹夫婦と家内と4人で、ご苦労さん会を兼ねてハワイへ行くことになった。2011年6月5日午後9時40分成田を立ち、翌朝ホノルルに着き早速ホテルで現地ガイドの説明。私は正直地質学には興味を持たなかったが、翌日マウイ島の火山「ハレアカラ」を見たい衝動に駆られ申し込んだ。

マウイの空港からバスで2時間ほどで山頂部に近づいた時、銀色の剣が集まった様な植物に出会った(写真1)。この銀剣草はヒマラヤ山中とこのハレアカラとハワイ島のマウナケア山頂にのみ生息すること。この姿で10年ほど過ごし、一生に一度の開花時期になると中央部から茎が2mほど伸び、黄色や紫の花を付け、そして枯れていくのだそうである。なんと荘厳な植物なのだろう。

<次ページに続く>



写真1 ハレアカラ山頂の銀剣草。



写真2 ハレアカラ山頂カルデラ。

やがて山頂部の展望台に到着した。山頂の標高は 3,055m あり展望台から 900m ほど窪んだカルデラの直径は約 11km とのこと、正に雄大である (写真 2)。

ハレアカラとはハワイ語で「太陽の家」を意味し、数多くの寺院や祭壇が発掘されたそうである。なぜかインカ帝国のマチュピチュを連想せずにはいられなかった。後から聞いた話だが、この山の上で見る夜空の星が素晴らしいとのことである。また訪れる機会があれば是非夜空の天体ショーを観たいものである。

所内の火山研究者によれば、ハレアカラ火山の最近の噴火は 18 世紀に起きたそうで、立派な活火山であるとのことであった。現地ガイドは休火山と説明していた。

## 【スケジュール】

12月3日～ 2月26日	エキスポセンター研究機関等紹介コーナー展示「ジオネットワークつくば」の3年間の活動軌跡(つくばエキスポセンター) <a href="http://www.geonet-tsukuba.jp/event_calendar/gnt3years.html">http://www.geonet-tsukuba.jp/event_calendar/gnt3years.html</a>
1月24日～ 3月25日	地質標本館特別展示「地質情報展みと2011 再展示」
2月22～25日	第1回アジア太平洋大規模地震・火山噴火リスク対策ワークショップ(産業技術総合研究所つくばセンター共用講堂) <a href="http://geodp.gsj.jp/Event/AsiaPacific/">http://geodp.gsj.jp/Event/AsiaPacific/</a>
2月24日	産技連 地圏環境分科会 合同研究会 放射性物質に関わる緊急セミナー (産総研 臨海副都心センター)
2月26日	ジオネットの日 (つくばエキスポセンター)
2月28日	第13回日本ジオパーク委員会 (経済産業省別館)
3月17日	第23回自分で作ろう!! 化石レプリカ(地質標本館)
3月19～21日	J-DESKコアスクール・岩石コア記載技術コース (産総研第7事業所)
3月25～27日	地学オリンピック2次予選(つくば)

## ◆ 編集後記 ◆

今月号の表紙写真(連載企画)は齊藤麻子氏撮影の和歌山県由良町白崎の石灰岩です。本文には、佃GSJ代表と元地質調査所職員の山田直利氏から原稿をいただきました。ニュースレターとして、脇田氏、高橋氏、脇田・加藤氏、竹野氏、加瀬氏から寄稿いただきました。口絵は寄贈標本、GSJ所蔵地質図の紹介とイベントポスターです。

山田直利氏の記事は、地質ニュース誌で連載していた「予察地質図」シリーズのその5にあたります。その4まで連載していた地質ニュースの発行終了後、原稿をあたためておられるということで、昨夏の本誌の原稿募集開始後すぐに投稿をお願いしたものです。「予察地質図」は、1881年に調査開始、1895年に北海道を除く日本全土の40万分の1地質図5葉の出版完了ということで、日本の地質学の黎明期におけるGSJの先輩方の偉業に敬服するばかりです。

GSJ地質ニュースでは1号あたりのページ数が32ページとなっていますので、紙面構成の都合上、長い記事の場合には掲載の時期が遅くなることがあります。今後、分量の多い原稿の場合は受付時に掲載に時間がかかる可能性のあることをお知らせして、原稿の分割が可能かどうかについて事務局から問い合わせをいたしますのでご承知置きください。

乾燥した寒い日が続いています。風邪などに気をつけてお過ごしください。引き続き、皆様からの原稿を募集しています。

(2月号編集担当:利光誠一, デザイン・レイアウト:菅家亜希子)